



2026年4月27日

各位

会社名 サイバーステップホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 湯浅慎司
(コード番号: 3810 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 丸山慶訓
(TEL 0570-032-085)

オンラインクレーンゲーム「トレバ」と「CHARGESPOT」による 相互送客キャンペーン実施に関するお知らせ

当社の100%連結子会社であるトレバ株式会社は、株式会社 INFORICH との間で、オンラインクレーンゲーム「トレバ」と同社が展開するモバイルバッテリーシェアリングサービス「CHARGESPOT™ (チャージスポット)」の双方において、相互送客キャンペーンを2026年4月27日より実施することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 概要

トレバ株式会社と株式会社 INFORICH は、オンラインクレーンゲーム「トレバ」とモバイルバッテリーシェアリングサービス「CHARGESPOT」の双方において、ランディングページ、回転バナー、アプリ内導線等を活用し、相互にアプリ起動および利用を促進するキャンペーンを実施いたします。本施策を通じて、トレバにおける新規ユーザー獲得および決済転換を含むアクティブユーザー化、ならびに CHARGESPOT における新規ユーザー獲得を図ってまいります。

2. 背景

トレバは、オンライン上でクレーンゲームを楽しめるサービスとして国内外のユーザーに利用されており、一方、CHARGESPOT は、月間レンタル件数326万回、グローバル累計アプリダウンロード数1,804万回、国内累計設置台数5.9万台を有するモバイルバッテリーシェアリングサービスであり、若年層を中心に幅広いユーザー基盤を有しております。両サービスの親和性を踏まえ、双方のユーザー接点を活用することで、新たな利用者層へのリーチ拡大および継続利用の促進が見込まれることから、本キャンペーンを実施するものです。

3. キャンペーン内容

現時点で想定している主な内容は以下のとおりです。

(1) CHARGESPOT からトレバへの送客施策

CHARGESPOT 側のメイン画面、回転バナー、お知らせ画面（ランディングページ）等を通じてトレバアプリの起動またはストア遷移を促し、トレバ側ではディープリンクにより対象ユーザーを判別したうえで、ログイン時インセンティブを付与する予定です。現時点では、1日1回、プレイチケット1枚およびTPボーナス10%クーポン1枚を付与する内容を想定しております。

(2) トレバから CHARGESPOT への送客施策

トレバ内のサービス一覧画面、回転バナー、お知らせ画面（ランディングページ）等を通じて CHARGESPOT アプリの起動またはストア遷移を促し、CHARGESPOT 側では対象ユーザーを判別したうえで、クーポンコード入力時にインセンティブを付与する予定です。現時点では、初回利用者を対象に CHARGESPOT を 60 分未満無料で使用できるクーポンを付与する内容を想定しております。

(3) 実施期間

2026 年 4 月 27 日（月）から 2026 年 5 月 31 日（日）までを予定しております。なお、実施期間および実施内容の詳細は、今後両社にて最終調整のうえ確定いたします。

4. 本施策の意義

本施策は、外部サービスとの連携によるユーザー獲得効率の最大化および LTV 向上を目的とした取り組みです。

特に、日常的に利用頻度の高い生活インフラ型サービスとの連携により、従来リーチできていなかった新規ユーザー層への接点拡大を図るとともに、オンラインクレイゲームの利用ハードルを低減し、継続的なアクティブユーザー化を推進してまいります。

また、本施策で構築する送客導線およびインセンティブ設計は、今後他社サービスとの連携にも横展開可能なモデルとして位置づけており、持続的な成長基盤の強化につなげてまいります。

5. 株式会社 INFORICH の概要

会社名	株式会社 INFORICH
所在地	東京都渋谷区神宮前 5 丁目 52-2 青山オーバルビル 10 階
代表者	代表取締役 兼 執行役員 Group CEO 秋山 広宣
主な事業	モバイルバッテリーシェアリングサービス等
サービス概要	「CHARGESPOT」：どこでも借りられて、どこでも返せるモバイルバッテリーシェアリングサービス

6. 今後の展開

当社グループは、本キャンペーンを通じて「トレバ」の新規会員獲得と既存会員の利用活性化を図るとともに、今後も外部パートナーとの連携によるサービス価値向上に取り組んでまいります。また、今回の取組みを起点として、双方のアセットを活用した追加施策や継続的なコラボレーション展開についても検討してまいります。

7. 今後の見通し

当社の連結業績に与える影響は軽微と考えております。

以上